

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

インド、温室ガス20～25%削減表明

インドのラメシュ環境相は3日、国会下院で、国内総生産（GDP）単位あたりの温室効果ガス排出量を、2020年に05年比で20～25%削減すると表明した。

インドは従来、主要途上国と組んで「先進国がまず削減義務を負うべきだ」と主張してきたが、中国が11月26日、「単位GDPあたり05年比で40～45%減」という削減目標を発表するなど、途上国の間でも目標発表の動きが広がる中、目標設定に踏み切った。（読売新聞 2009/12/4）

<http://www.yomiuri.co.jp/eco/news/20091203-0YT1T01386.htm>

COP15：温室ガス削減、日本「25%」見直しも

先進国と途上国の対立が先鋭化した国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）。かろうじてまとめられたコペンハーゲン協定に基づき、先進国は10年2月1日以前に、20年までの温室効果ガス削減目標を申告することになった。日本政府が掲げてきた「90年比25%減」の高い目標は途上国などの参加と意欲的な目標設定を前提としてきたが、この前提は満たされたのか、不十分だとして目標を引き下げるのか。早急に判断が迫られている。（毎日新聞 2009/12/20）

<http://mainichi.jp/select/world/europe/news/20091220k0000m030092000c.html>

気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）及び京都議定書第5回締約国会合（COP/MOP5）の結果について（お知らせ）

平成21年12月21日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11933>

### 高等教育と科学・技術に関する情報

先端研究助成に最高2億円 政府会議が基金の骨子

政府が本年度第1次補正予算で創設した「先端研究助成基金」のうち、若手、女性研究者向けの支援事業について、対象は原則45歳までで助成額は最高2億円、女性は年齢制限せず採択数の30%を占めるように選ぶなどの骨子を、政府総合科学技術会議の有識者議員が3日、まとめた。

総合科学技術会議は同日の持ち回り会議で、この支援事業に500億円を割り当てると決めた。対象は、地球温暖化防止に寄与する「グリーンイノベーション」か、健康長寿社

会につながる研究。(47NEWS 2009/12/3)

<http://www.47news.jp/CN/200912/CN2009120301000761.html>

「最先端研究開発支援プログラムの新たな支援制度」等に関する研究者等からの御意見  
について 平成22年1月5日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/jinzai/seisaku/1287859.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/seisaku/1287859.htm)

医学部の定員、360人増へ...地域枠拡大

文部科学省は7日、全国医学部の来年度の入学定員を今春より360人(うち地域枠313人)増やし、過去最大の8846人とする計画を発表した。増員されるのは、医学部のある国公立大学79校のうち61校で、内訳は国立42大学(265人)、公立6大学(25人)、私立13大学(70人)。文科相の諮問機関「大学設置・学校法人審議会」での審議を経て、今月中に決定する。(読売新聞 2009/12/7)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20091207-0YT1T01038.htm>

総合科技会議、スパコン「確実に推進」 首相は予算見直し示唆

政府の総合科学技術会議(議長・鳩山由紀夫首相)は9日、2010年度の科学技術予算で優先配分を求める政策などを確認した。有識者議員らが優先度判定の内容を報告した中で次世代スーパーコンピューター開発事業は「確実に推進すべきだ」と評価した。「事実上の凍結」とした行政刷新会議の事業仕分けとは異なる結果となった。

首相は同日の会議で「若手研究者や外国人研究者、基礎研究が重要。予算に十分反映できるよう努力していく」と発言。科技予算の一部について、縮減方針の見直しを示唆した。(日本経済新聞 2009/12/9)

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20091209AT2G0901A09122009.html>

総合科学技術会議(第87回)議事次第

平成21年12月9日 総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu87/haihu-si87.html>

平成22年度概算要求における科学技術関係予算の優先度判定等に関する附帯意見

平成21年12月9日 総合科学技術会議有識者議員

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu87/siryo2-2-0.pdf>

2009年科学技術研究調査の公表

平成21年12月10日

総務相

平成20年度の科学技術研究費の総額は1兆8001億円(対前年度比0.8%減、9年ぶりに減少)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

概要：[http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/pdf/21ke\\_gai.pdf](http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/pdf/21ke_gai.pdf)

要約：<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/pdf/21youyak.pdf>

スパコン、「世界一」の目標断念し予算折衝へ 文科省

行政刷新会議の事業仕分けで事実上の「凍結」と判定された「次世代スーパーコンピューター」（スパコン）について、文部科学省は11日、「計算速度世界一」などの目標を見直し、予算折衝に臨む方針を固めた。事業費圧縮のため2012年の完成にはこだわらない。新しい事業計画案では、毎秒1京（1兆の1万倍）回という計算速度の目標は変えないが、完成が遅れれば世界一は難しくなる。その代わりに、利便性の高いスパコンの技術開発を目指す。来週中にも新しい計画案をとりまとめて発表する。（朝日新聞 2009/12/12）

<http://www.asahi.com/politics/update/1211/TKY200912110519.html>

スパコン事業：予算計上認める 要求額から40億円減に

政府は16日、行政刷新会議の事業仕分けで大幅削減などと判定された事業の予算復活について関係閣僚が協議し、「予算計上見送りに限りなく近い縮減」とされた文部科学省の次世代スーパーコンピューター（スパコン）事業について、要求額から約40億円減の約228億円の予算計上を認めることを決めた。（毎日新聞 2009/12/16）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20091217k0000m010077000c.html>

我が国の中長期を展望した科学技術の総合戦略に向けて（中間報告）

～ ポスト第3期科学技術基本計画における重要政策～

平成21年12月25日 科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2010/01/06/1288628\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2010/01/06/1288628_1.pdf)

来年度予算の見直し結果を公表 事業仕分けで文科省

文部科学省は29日、行政刷新会議の事業仕分け結果の来年度予算案への反映状況をホームページ（HP）で公表した。教員に電子黒板の利用を促す「学校ICT活用推進事業」（要求額7億円）などは廃止した。

HPでは、事業仕分けの対象になった全項目について、概算要求の金額と来年度予算案への計上額を対比。「計画を見直した上で、着実に事業を実施する」などと文科省の今後の対応も示されている。（47NEWS 2009/12/29）

<http://www.47news.jp/CN/200912/CN2009122901000264.html>

平成22年度科学技術関係予算案の概要について

平成22年1月7日

政策統括官

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h22yosan\\_1.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h22yosan_1.pdf)

平成 22 年度政府予算案及び平成 21 年度第二次補正予算案における科学技術関係経費  
(速報値) 平成 22 年 1 月 7 日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/22/01/1288659.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/01/1288659.htm)

## その他の情報

浜岡原発で廃液漏れ、作業員 23 人が被ばく

中部電力は 1 日、営業運転中の浜岡原子力発電所（静岡県御前崎市）3 号機の補助建屋地下 2 階で、放射能を含む廃液約 53 リットルが漏れているのが見つかったと発表した。

発表によると、放射エネルギーは約 12 億ベクレルで、国への報告基準を大幅に超えており、作業員 23 人がごく微量の放射能を浴びたが、健康に害はなく、外部への放射能の影響もないという。（読売新聞 2009/12/2）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20091202-0YT1T00113.htm>

明日の安心と成長のための緊急経済対策（7・2 兆円）

平成 21 年 12 月 8 日 閣議決定

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/1208kinkyuukeizai taisaku.pdf>

独立行政法人の抜本的な見直しについて

平成 21 年 12 月 25 日 閣議決定

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.cao.go.jp/sasshin/091225\\_doppou.pdf](http://www.cao.go.jp/sasshin/091225_doppou.pdf)

新規受診患者数、ピークから半減...新型インフル

国立感染症研究所は 28 日、全国約 5000 医療機関を対象にしたインフルエンザの定点調査で、最新の 1 週間（12 月 14～20 日）に新たに受診した患者数が 1 医療機関当たり 22・44 人で、3 週連続で減少したと発表した。ほとんどが新型インフルエンザとみられ、前週（12 月 7～13 日）から 4・95 人減。ピークだった 11 月 23～29 日の 39・63 人からは半数近くまで減少した。（読売新聞 2009/12/28）

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20091228-0YT1T00833.htm>

「名目 3% 成長」目標に、成長戦略を政府決定

政府は 30 日の臨時閣議で、持続的な経済成長を目指した新成長戦略の基本方針「輝きのある日本へ」を決定した。所得増で国民が成長を実感できるように「名目成長率の実現を最重要課題と位置付けた経済運営を行う」と明記。環境、健康、観光などの産業をけん

引役に「2020年度までの平均で名目3%、実質2%を上回る成長」と「20年度の名目国内総生産（GDP）650兆円程度」を目標に掲げた。

重点分野に（1）環境・エネルギー（2）健康（3）アジア（4）観光・地域活性化（5）科学・技術（6）雇用・人材 の6分野を挙げた。（日本経済新聞 2009/12/31）  
<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20100101AT3S3001G30122009.html>

「新成長戦略（基本方針）」について

平成21年12月30日 閣議決定

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/1230sinseichosenryaku.pdf>

新成長戦略基本方針発表に係る鳩山総理大臣発言

平成21年12月30日 首相官邸

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200912/30seichosenryaku.html>

## 【経済界の動き】

科学・技術・イノベーションの中期政策に関する提言

2009年12月15日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/108/index.html>

経済危機脱却後を見据えた新たな成長戦略

- 新たな需要が期待される5つの分野と持続的な成長を支える政策の3本柱 -

2009年12月15日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/109/index.html>

「地球温暖化対策の基本法の制定に向けたメッセージ」に対する意見

2009年12月28日 (社)日本経済団体連合会 環境安全委員会 地球環境部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/117.html>

政府の「新成長戦略」に関する会長コメント

2009年12月30日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2009/1230.html>

## 【日本学術会議の動き】

公開シンポジウム「研究・教育者等のキャリアパスの育成と課題」について(結果報告)

平成19年10月18日(開催) 日本学術会議 生物科学分科会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/bunya/kisose/sinpo1018.html>

第4期科学技術基本計画への日本学術会議の提言

平成21年11月26日 日本学術会議 日本の展望委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t85-1.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

45国立大病院“赤字”82億円 「経営努力にも限界」

全国45の国立大病院が大学本部から受けた支援金(実質的な赤字)の合計額が08年度だけで約82億円に上るという国立大学協会の調査結果が2日、分かった。旭川医大の吉田晃敏学長が札幌市であった記者会見で明らかにした。政府の行政刷新会議は大学予算の見直しや、診療報酬の配分見直しを判定したが、吉田学長は「病院の経営努力にも限界がある」としている。同協会の調査によると、04年度に約18億円だった支援金は08年度には約82億円に増加。07年度は16病院が赤字だった。(47NEWS 2009/12/2)

<http://www.47news.jp/CN/200912/CN2009120201000862.html>

京大が「雇い止め」見直し 非常勤職員の再雇用検討

京都大が2010年度以降に雇用期限を迎える非常勤職員を一律5年で「雇い止め」することに絡み、学内の人事制度検討会が、能力や適性のある非常勤職員については、実質的に再雇用を認める案をまとめたことが9日、分かった。案によると、現行制度に対する改善措置として、一律5年で雇い止めする原則は維持した上で、各部局で必要と判断した場合に限り、雇用期限を迎えた非常勤職員を再雇用できるとした。(47NEWS 2009/12/9)

<http://www.47news.jp/CN/200912/CN2009120901001035.html>

## 【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

高等教育予算の増額を 大学人合同シンポ

大学生、大学院生、私立・国立大学教職員が高等教育予算の増額を求める大学人合同シンポジウムを4日、東京都内で行いました。各地から50人が参加しました。

高等教育の漸進的無償化を定めた国際人権規約(A規約13条2項C)の速やかな留保

撤回、高等教育の公財政支出を経済協力開発機構（OECD）の平均まで拡充する との要求を確認しました。（しんぶん赤旗 2009/12/5）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-12-05/2009120504\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-12-05/2009120504_01_1.html)

ポスドク支援拡充を 東京で集会 予算削減論を批判

博士課程を修了しても短期雇用で劣悪な研究労働条件にあるポストドクター、非常勤講師などの若手研究者が多数生みだされています。この問題を解決する方策をめぐって5日、東京都港区で「ポスドク・フォーラム」が開かれました。国公労連、筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会、全国大学高専教職員組合、日本科学者会議、全国大学院生協議会の5団体でつくる実行委員会が主催したもの。（しんぶん赤旗 2009/12/6）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-12-06/2009120601\\_02\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-12-06/2009120601_02_1.html)

事業仕分け、物申す京大院生 研究者育成「削減」に反対

来年度予算の無駄を洗い出す行政刷新会議の事業仕分けで、文部科学省の若手研究者育成事業が「削減」と判定された。博士課程在籍者らに経済的不安を感じさせず、研究に専念させることを狙った事業だが、「成果目標が明確でない」などとみなされた。このままでは研究が立ちゆかなくなる。京都大大学院生らは、予算削減に反対する要望書を文科省に送る「メール作戦」に乗り出した。

3日夜。京都大のキャンパスの一室に、人文・社会科学系の院生ら7人が集まった。メンバーは「予算削減は若手研究者の意欲を喪失させ、科学の発展を損なう」などとする要望書を練り上げた。要望書に各自の主張を書き加えて、文科省にメール送信し、財務省に働き掛けてもらうことを決めた。（朝日新聞 2009/12/9）

<http://www.asahi.com/seikenkotai2009/OSK200912070058.html>

事業仕分け：若手研究者支援縮減で、副文科相へ「継続」要望 20団体が共同声明

若手研究者が作る20団体が15日、行政刷新会議の事業仕分けで若手研究者支援の研究費が縮減と判定されたことに対し、「研究者の継続的な支援・育成を望む」とする共同声明を発表した。中川正春・副文部科学相らに郵送し、予算の確保を求める。

共同声明では「若手の育成が将来の科学技術力の基礎を築く。今回の結論が私たちの世代だけでなく、未来の研究者となる世代の失望につながることを危惧する」と訴えた。（毎日新聞 2009/12/15）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20091215dde041010035000c.html>

国立大運営費交付金：教員ら、財務相らに増額要請

国立大学法人化以降、国が支出する国立大の基盤的な経費「運営費交付金」が削減されている問題で、日本教職員組合、全国大学高専教職員組合に所属する大学教員らが17日、藤井裕久財務相、川端達夫文部科学相と与党国会議員に、10年度予算での運営費交付金の増額などを求める要請書を提出した。（毎日新聞 2009/12/18）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20091218ddm002010059000c.html>

10年春卒業の大学生、「就職できず」6割増 氷河期並み13万人に  
就職情報サービスのディスコが文部科学省の学校基本調査などを基にまとめた推計によると、2010年春に大学を卒業する予定の学生のうち、卒業までに企業から内定を取れず就職ができない人が前年比6割増の約13万人に達する公算が大きくなってきた。卒業見込みの人のほぼ4人に1人の割合で、「就職氷河期」といわれた03～04年卒に迫る水準。(日本経済新聞 2009/12/31)

<http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20100101AT1D250EH30122009.html>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』  
2009年12月号 特集:グローバル化する世界における多文化主義:日本からの視点  
特集:海と陸と人と

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』  
2009年12月号 特集1:今こそ社会教育の輝きをもう一度  
特集2:H-IIBロケット/宇宙ステーション補給機[HTV]初飛行に成功!  
特集3:夢の加速器誕生!J-PARCの拓く未来(2)

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_09120.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09120.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』  
2009年12月号 レポート1:色素増感太陽電池の研究開発動向  
レポート2:宇宙開発に於けるイノベーション創出に向けて

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス  
2010年2月号 2030年 相対論と量子論をつなぐ ブラックスター 他  
2010年1月号 2030年 化石燃料全廃計画 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学  
2010年1月号 特集:高齢者3000万人時代の構築力 科学との新しい関係  
2009年12月号 特集:太陽活動の謎と発見

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年12月の情報を扱っています。)